

正 会 員 各 位

(一社) 全国LPガス協会

建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について（お願い）

標記について、経産省ガス安全室より別紙のとおり依頼がありました。

本件は、同ガス安全室より近年の標記事故の発生状況を踏まえ、ガス事故における建設工事等に係る事故（他工事事故）の防止に向け、厚労省及び国交省の担当部署に対し協力要請を行った旨の通知、また、再発事故防止の観点から、当協会に対し、会員への周知依頼がありました。

当協会としても、他工事事故につきましては近年増加傾向にあることから、平成30年度から3年計画で実施している「LPガス快適生活向上運動“もっと安全さらに安心”」の具体的推奨事項に「他工事による事故防止」を追加し、更なる対策を図っているところです。

つきましては、都道府県協会におかれましては会員に対し、また、直接会員におかれましては関係者に対し、下記の事項のご周知方よろしくお願いいたします。

なお、現在都道府県協会が実施している対応策例を併せて記載していますので、参考にしてください。

記

【経産省からの周知事項】

- ・ 建設工事等事業者に対し、工事を施工する前には必ずガス管等について液化石油ガス販売事業者等に照会・確認するとともに、ガス管を見つけた場合は、必ず液化石油ガス販売事業者等に連絡すること等について、周知を行うこと。
- ・ 必要に応じて建設工事等の際に立ち会うこと。
- ・ 供給管・配管の工事を行う際は、事故防止のため、外注先の特定液化石油ガス設備工事に係る届出、液化石油ガス設備士資格の有無及び再講習の受講状況を確認することにより適切に監督すること。

【参考】

都道府県協会の対応策の例

(全L協「LPガス快適生活向上運動」実施状況より)

- ・ 保安講習会で消費者への周知を会員に徹底
- ・ パンフレット、冊子等の配布
- ・ 各自治体、他業者団体へ工事の事前連絡の協力を依頼
- ・ 工事情報の事前把握、現場立ち合いの徹底
- ・ 行政に対し、講習会等で他工事による事故事例、その対策の解説を依頼
- ・ 事故事例などをもとに会員に対し周知及び注意喚起
- ・ 新聞等による注意喚起
- ・ 会員に対し埋設管表示シールの周知と普及

以 上

発信手段：Eメール

保安部：片岡、橋本

別紙

経済産業省

30産ガ安第9号
平成31年2月6日

一般社団法人全国LPガス協会
会長 秋元 耕一郎 殿

経済産業省産業保安グループガス安全室長 田村 厚雄

建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について(協力依頼)

標記の件について、今般、当省では、ガス事故における建設工事等に係る事故(他工事事故)の防止に向け、別添のとおり厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室長並びに同省医薬・生活衛生局水道課長及び国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長並びに同省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長に対し、協力要請を行いましたので、その旨お知らせいたします。

なお、再発事故防止の観点から、貴団体においても傘下の事業者等に対し、以下の事項の周知を行って頂きますようお願いいたします。

- ・建設工事等事業者に対し、工事を施工する前には必ずガス管等について液化石油ガス販売事業者等に照会・確認するとともに、ガス管を見つけた場合は、必ず液化石油ガス販売事業者等に連絡すること等について、周知を行うこと。
- ・必要に応じて建設工事等の際に立ち会うこと。
- ・供給管・配管の工事を行う際は、事故防止のため、外注先の特定液化石油ガス設備工事に係る届出、液化石油ガス設備士資格の有無及び再講習の受講状況を確認することにより適切に監督すること。



経済産業省

30産ガ安第9号
平成31年2月6日

厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課建設安全対策室長 佐々木 邦臣 殿

経済産業省産業保安グループガス安全室長 田村 厚雄

建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について（協力依頼）

ガス事業者（都市ガス及び液化石油ガスの供給に係る事業者をいう。以下同じ。）以外の者が行う建設工事等（道路関係工事、土木・建築関係工事、上下水道関係工事等）に伴い、毎年ガス管を損傷するなどの事故が発生しており、平成25年から平成29年の5年間で616件、負傷者数39名に上っています。こうしたガス事業者以外の者によるガス事故が毎年約1割以上の割合で発生し、平成30年は速報値で140件発生しております。

最近の事故事例では、平成30年8月に、水道工事において、バックホウで誤って供給管を破損し、漏えいしたガスが付近で作業していた電動ブレーカーの火花に引火し、作業員2名と協力企業1名が軽傷を負った事故や、同年12月に、空き家解体作業中に小型ショベルカーでLPガス集中配管を破損し、供給を受けていた家庭への供給支障を発生させた事故がありました。

こうした建設工事等におけるガス管損傷事故は、ガス事業者以外の者による建設工事等において生じる場合が少なくなく、その原因としては、①施工者がガス管の存在を知らずに工事に着手してしまった、②目的の配管と誤ってガス管を切断してしまった、③ガス漏えいの処置を自ら行おうとし、誤って着火させてしまった、④ガス臭に気付いたがそのまま作業を続け、その後漏えいガスに着火してしまった、また、⑤ガス事業者へ事前照会を行っていたものの、確認した内容を現場作業員に伝えていなかったなど、事故の内容から判断し、明らかに施工者による確認ミス、作業ミス等が原因となり発生しているものが多数あります。

つきましては、このような建設工事等におけるガス管損傷事故の再発防止の観点から、建設工事等に係る事業者等に対し、以下の要請を行っていただきますようお願いいたします。

- ・工事前には、ガス事業者に、ガス管の有無、その配置及び使用状況について照会するとともに、必要に応じ、工事の際にガス事業者に立会を求めること。
- ・ガス事業者に照会して得られた情報は、現場の作業員全員に周知して適切な作業が行われるようにすること。
- ・ガス管が埋設されている付近は、火気や電動工具の使用を避け、特に慎重に手掘り等で作業すること。
- ・敷地内に引き込まれる埋設ガス管は、歩道部や車道部よりも浅い場所にあることが多いため、特に注意すること。
- ・工事の際、ガス管及びガス管かどうか判断できない埋設管を見つけたときは、ガス事業者に連絡すること。
- ・ガス臭いと感じた時は、火気や電動工具の使用を中止し、すぐにガス事業者に連絡すること。

(添付資料)

- ・参考資料1 平成29年の建設工事等におけるガス管損傷事故
- ・参考資料2 平成30年の建設工事等におけるガス管損傷事故
- ・参考資料3 建設工事等事業者向けパンフレット
http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/citygas/aikotoba-deminaoshitai/panel/pdf/koji_2016.pdf
http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/citygas/aikotoba-deminaoshitai/panel/pdf/koji_check_2016.pdf

(参考) 最近の建設工事等によるガス管・ガス設備損傷事故件数の推移(ガス事故(建設工事等))

ガス事故(建設工事等) 件数	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	計
ガス事故件数	977	861	710	604	592	3,744
うち、都市ガス	767	674	532	468	407	2,848
液化石油ガス	210	187	179	139	185	896
建設工事等事故件数	90	109	136	133	148	616
うち、都市ガス	72	90	120	100	101	483
液化石油ガス	18	19	16	35	47	133
うち、事前照会無し	58	70	82	74	77	359
建設工事等事故による負傷者数	9	4	13	5	8	39

(経済産業省ガス安全室調べ)